

1 基本項目	事務事業名				英語教育推進事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				英語教育推進事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1044		
	事務区分				自治事務	予	会	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち			
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施策名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進			
	根拠法令								総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）				総合戦略との関連	関連なし
								集中プランとの関連	関連なし
								評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	・全中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・全小学校（5校）に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。 ・全保育園等（11園）に外国語指導助手を配置し、幼児期から英語に親しみ異文化に触れることで、就学時の英語学習に向けた下地を作る。					
	対象	市内の児童・生徒、幼児					
	手段（活動指標）	市内小中学校、保育園等へのALT配置手配					
	意図（成果指標）	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 配置したALTが補助した授業時間数（小学校5・6年生）	時間	1,400	1,330	1,470	1,386	94.3%	1,400
	成果	② 授業を受けた児童・生徒数	人	2,590	2,487	2,404	2,404	100.0%	2,319
	成果	① 中学3年生のうちOEFL Aレベル相当（実施3級等）以上を取得している生徒数の割合	%	7	28	30	27	90.0%	30
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率
	事業費	事業費合計（A）	円	26,427,500	31,978,947	31,966,484	31,966,484		-0.0%
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						15,000,000
		⑤一般財源	円	26,427,500	31,978,947	31,966,484	31,966,484	-0.0%	16,767,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%
		②年間所要時間	時間	600	400	400	400	-	0.0%
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	1,641,600	1,641,600	1,641,600	-	0.0%
	総 費 用（A+B）		円	28,889,900	33,620,547	33,608,084	33,608,084	-0.0%	33,408,600

5 取 組 内 容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	市内小中学校へALTを派遣。 令和5年度より市内保育園等へALTを派遣。								

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	令和2年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施される。令和2年度から小学校のALTが1名増員され3名となり、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、質の高い充実した学習が展開できている。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名				特別支援教育推進事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				特別支援教育推進事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1044		
	事務区分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事業期間				開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち			
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施策名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進			
	根拠法令								
アウトソーシング導入状況									

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。 発達に不安のあるお子さんの相談を受ける。
	対象	心身に障害のある児童生徒
	手段 (活動指標)	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②教育支援委員会に向けた、調査活動 ③教育支援委員会での判断
	意図 (成果指標)	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 学校生活における不安を軽減する

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度			R7年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委員会における就学指導判断件数	件	12	14	14	18	128.6%	18
		② 相談会開催回数	回	6	9	10	10	100.0%	10
	成果	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 相談会での相談件数	件	27	35	60	36	60.0%	60

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度			R7年度
						予算現額	決算額	次年度への繰越額	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	3,085,889	3,580,906	4,497,155	3,425,368	-4.3%	4,539,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	8,162	12,449	16,000	11,751	-5.6%	17,000
		⑤一般財源	円	3,077,727	3,568,457	4,481,155	3,413,617	-4.3%	4,522,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	600	540	540	540	0.0%	540
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	2,462,400	2,216,160	2,216,160	2,216,160	0.0%	2,216,160
	総 費 用 (A+B)		円	5,548,289	5,797,066	6,713,315	5,641,528	-2.7%	6,755,160

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	特別支援教育コーディネーターを配置した。 特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	1 高い		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		H31年度より特別支援教育コーディネーターを配置し、相談会への出席、就学に向けた保護者相談、小中学校及び保護者相談を行い、就学前から一貫した支援体制を提供する。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当				

1 基本項目	事 務 事 業 名				小学校教育研究事業	担 当	課 等 名	教育総務課	
	予 算 事 業 名				小学校教育研究事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1044		
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計		
	事 業 期 間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち			
		政 策 名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施 策 名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進			
	根 拠 法 令								
アウトソーシング導入状況									
				総合計画主な事業				記載あり（評価対象）	
				総合戦略との関連				関連なし	
				集中プランとの関連				関連なし	
				評価対象年度の重点事業				非該当	

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施						
	対象	市立小学校で勤務する教員						
	手段 (活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施						
	意図 (成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
		② 内地留学教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	3,955,128	2,941,280	3,942,000	3,379,458		14.9%	2,944,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他 (使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	3,955,128	2,941,280	3,942,000	3,379,458		14.9%	2,944,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費 (②×@ 4,104 円) (B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	4,775,928	3,762,080	4,762,800	4,200,258		11.6%	3,764,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていききたい。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	結果(総括)	B	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名				中学校教育研究事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				中学校教育研究事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1044		
	事務区分				自治事務	予	会	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち			
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施策名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13－1. 確かな学力を育む教育の推進			
	根拠法令								総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし
								集中プランとの関連	関連なし
								評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施					
	対象	市立中学校で勤務する教員					
	手段 (活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施					
	意図 (成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 中学校教育研究部回数	回	20	16	16	14	87.5%	14
		② 内地留学教員数	人	1	0	1	1	100.0%	0
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	0	1	1	100.0%	0
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	0	1	1	100.0%	0

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	2,154,204	1,956,565	2,196,000	2,087,219		6.7%	2,178,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他 (使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	2,154,204	1,956,565	2,196,000	2,087,219		6.7%	2,178,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	160	160	—	0.0%	160
		③人件費 (②×@ 4,104 円) (B)	円	656,640	656,640	656,640	656,640	—	0.0%	656,640
	総 費 用 (A+B)		円	2,810,844	2,613,205	2,852,640	2,743,859		5.0%	2,834,640

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
	効 率 性	B	B	② 類似事業の有無	1 なし	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実にも努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていききたい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	結果(総括)	A	A	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	プログラミング教育推進事業・ロボコン魚津大会実施事業			担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	プログラミング教育推進事業			係名	学校教育係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項目	教育総務費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
	施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載なし	
	基本事業名	基本事業13-1. 確かな学力を育む教育の推進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	令和2年度からの小学校学習指導要領改訂に伴い、プログラミング教育が各教科に盛り込まれることから、プログラミング教育を推進するもの。
	対象	市内小学校に通う児童生徒・市内小学校に勤務する教員
	手段 (活動指標)	プログラミング教育教材の購入 教員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	意図 (成果指標)	プログラミング的思考を身に付ける

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の児童数	人	1,652	1,603	1,603	1,539	96.0%	1,539
		②							
	成果	① 実験セット購入数	個	70	5	0	0		0
		② 授業を受けた児童数（6年生）	人	283	292	292	267	91.4%	267

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	6,032,706	4,677,366	5,635,000	2,005,282		-57.1%	3,324,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							2,000,000
		⑤一般財源	円	6,032,706	4,677,366	5,635,000	2,005,282		-57.1%	1,324,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	—	-66.7%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	100	—	-66.7%	100
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	410,400	—	-66.7%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	7,263,906	5,908,566	6,866,200	2,415,682		-59.1%	3,734,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	プログラミング教材の購入 教員を対象にした研修会の実施 キッズプログラミングスクール開催 紅ズワイガニロボコン開催									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定		今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		児童の論理的な思考力や問題解決能力の育成を目的に、プログラミング教育は必要で、教員の授業力の向上は重要であり、研修の充実に努める。また、児童がスムーズにプログラミングを学習するための支援を行う。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事務事業名				学校司書配置事業	担当	課等名	教育総務課
	予算事業名				学校司書配置事業	係名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1044	
	事務区分				自治事務	予会計	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち		
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		
		施策名				施策13. 学校教育の充実		
		基本事業名				基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進		
	根拠法令							
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業				

2 事業概要	事業概要	「第3次魚津市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進する。 推進策の一つとして、小中学校に学校司書を配置する。					
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数					
	手段 （活動指標）	市内全小中学校に学校司書を配置できるよう人材を確保する。 学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。					
	意図 （成果指標）	学校司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を推進することによって国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校司書配置の市内小中学校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
		②							
	成果	① 学校司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 1か月に読んだ本の冊数（小学校）	冊	12.5	11.1	15.0	10.0	66.7%	15.0

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	6,964,975	12,242,280	12,094,000	10,942,071		-10.6%	14,533,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円		4,553,709	58,000	59,226		-98.7%	66,000
		⑤一般財源	円	6,964,975	7,688,571	12,036,000	10,882,845		41.5%	14,467,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	400	-	33.3%	400
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,641,600	-	33.3%	1,641,600
	総 費 用（A+B）		円	8,196,175	13,473,480	13,325,200	12,583,671		-6.6%	16,174,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和5年度に、学校図書IT化のため蔵書管理を電子化した。 全国規模の研修会へオンラインで参加した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	学校司書が配置されることにより、学校図書館の利便性が向上しており、授業等での活用が促進され、より質の高い学習を実施することが可能となっている。各種取組みにより読書量の増加を図っているが、年度により増減がみられる状況である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事務事業名				教育支援センター運営事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				教育支援センター運営事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1044		
	事務区分				自治事務	予	会	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち			
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施策名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進			
	根拠法令								総合計画主な事業
アウトソーシング導入状況								総合戦略との関連	関連なし
								集中プランとの関連	関連なし
								評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の適応指導教室「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段 (活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図 (成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 教室在籍児童生徒数	人	74	84	84	117	139.3%	117
	成果	②							
		① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	66.07	61.00	61.00	90.00	147.5%	90.00
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	18	23	23	28	121.7%	28

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	8,199,099	10,718,002	32,441,000	24,904,328		132.4%	30,460,000
		①国庫支出金	円			3,000,000	3,000,000			
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他(使用料、雑入等)	円		22,631	14,440,000	14,263,501		62926.4%	15,231,000
		⑤一般財源	円	8,199,099	10,695,371	15,001,000	7,640,827		-28.6%	15,229,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	-	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	-	0.0%	100
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	410,400	410,400	410,400	410,400	-	0.0%	410,400
	総 費 用 (A+B)		円	8,609,499	11,128,402	32,851,400	25,314,728		127.5%	30,870,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を設置。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 令和4年度よりスクールソーシャルワーカーを配置。 令和5年度よりスクールカウンセラーを配置。 令和6年度より小中学校に「校内すまいる」を設置									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名				情操教育推進事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				情操教育推進事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1044		
	事務区分				自治事務	予	会	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち			
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施策名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13-2. 豊かな心を育む教育の推進			
	根拠法令								
アウトソーシング導入状況									

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。					
	対象	小中学校児童生徒					
	手段 (活動指標)	市内小中学校でいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。					
	意図 (成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 実施校数	校	7	7	7	7	100.0%	7
		② 事業に参加した児童生徒数	人	921	821	835	835	100.0%	836
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	121,000	147,153	522,845	122,340		-16.9%	493,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他 (使用料、雑入等)	円							
		⑤一般財源	円	121,000	147,153	522,845	122,340		-16.9%	493,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	-	0.0%	400
		③人件費 (②×@ 4,104 円) (B)	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	-	0.0%	1,641,600
	総 費 用 (A+B)		円	1,762,600	1,788,753	2,164,445	1,763,940		-1.4%	2,134,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。講師謝金は、県のいのちの教育総合支援事業を活用する。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	A	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事 務 事 業 名				児童・教職員健康診断事業	担 当	課 等 名	教育総務課
	予 算 事 業 名				小学校健康保健事業	係 名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1044	
	事 務 区 分				法定受託事務	予 算 科 目	会 計	一般会計
	事 業 期 間				開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち		
		政 策 名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		
		施 策 名				施策13. 学校教育の充実		
		基本事業名				基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進		
	根 拠 法 令				学校保健法			
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業			非該当	

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施					
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員					
	手段 （活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。					
	意図 （成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の児童数	人	1,651	1,600	1,539	1,540	100.1%	1,503
		② 市内小学校に勤務する教職員数	人	161（臨時職員含む）	169（臨時職員含む）	169（臨時職員含む）	176（臨時職員含む）		176（臨時職員含む）
	成果	① 児童受診者数	人	1,651	1,600	1,539	1,540	100.1%	1,503
		② 教職員受診者数	人	111	115	115	111	96.5%	111

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	7,496,417	7,621,371	8,496,000	7,579,828	0	-0.5%	8,585,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	732,570	704,100	721,000	704,760		0.1%	710,000
		⑤一般財源	円	6,763,847	6,917,271	7,775,000	6,875,068		-0.6%	7,875,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	—	0.0%	400
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	—	0.0%	1,641,600
	総 費 用（A+B）		円	9,138,017	9,262,971	10,137,600	9,221,428	0	-0.4%	10,226,600

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	児童：心臓検診（小1）、尿、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック 教職員希望者：B型肝炎予防接種 令和6年度より教職員全員の検査項目に身体測定、視力検査、内科診察、心電図を追加									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり					

1 基本項目	事 務 事 業 名				生徒・教職員健康診断事業	担 当	課 等 名	教育総務課	
	予 算 事 業 名				中学校健康保健事業	係	名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1044		
	事 務 区 分				法定受託事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間				開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	
	総合計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち			
		政 策 名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施 策 名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進			
	根 拠 法 令				学校保健法				
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業				非該当	

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施						
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員						
	手段 （活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。						
	意図 （成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 市内の生徒数	人	944	890	866	867	100.1%	816
		② 市内中学校に勤務する教職員数	人	87（臨時職員含む）	78（臨時職員含む）	78（臨時職員含む）	85		85
	成果	① 生徒受診者数	人	944	890	866	867	100.1%	816
		② 教職員受診者数	人	50	61	61	61	100.0%	61

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	4,675,631	4,548,786	5,248,000	4,516,404	0	-0.7%	5,391,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円	404,800	397,460	407,000	370,300		-6.8%	387,000
		⑤一般財源	円	4,270,831	4,151,326	4,841,000	4,146,104		-0.1%	5,004,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総 費 用（A+B）		円	5,496,431	5,369,586	6,068,800	5,337,204	0	-0.6%	6,211,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	生徒：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査、ストレスチェック 教職員希望者：B型肝炎予防接種 令和6年度より教職員全員の検査項目に身体測定、視力検査、内科診察、心電図を追加									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事 務 事 業 名				プール授業外部委託モデル事業	担 当	課 等 名	教育総務課
	予 算 事 業 名				水泳授業実施事業	係 名	学校教育係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1044	
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計
	事 業 期 間				開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続
	総合計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち		
		政 策 名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		
		施 策 名				施策13. 学校教育の充実		
		基本事業名				基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進		
	根 拠 法 令							
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（業務委託）			総合計画主な事業	記載なし
							総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
							集中プランとの関連	関連なし
							評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要	事業概要	小学校プール老朽化のため、市総合体育館プールで水泳事業を実施するもの。						
	対象	市内小学生						
	手段 （活動指標）	プール授業を学校外で行う。 外部指導補助員を活用して授業を行う。						
	意図 （成果指標）	泳力向上						

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度			R7年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 実施児童数	人	860	1,355	1,355	1,302	96.1%	1,499
		②							
	成果	① 実施学校数	校	3	4	4	4	100.0%	5
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度				R7年度
						予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	1,468,339	3,532,370	4,578,000	3,961,380		12.1%	5,200,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	1,468,339	3,532,370	4,578,000	3,961,380		12.1%	5,200,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	260	—	-13.3%	260
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	1,067,040	—	-13.3%	1,067,040
	総 費 用 (A+B)		円	2,699,539	4,763,570	5,809,200	5,028,420		5.6%	6,267,040

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	小学校のプール授業を学校外のプールで行った（星の杜小、よつば小、清流小、経田小）									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	児童、学校にとって効率的な授業スケジュールの設定が必要	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり			

1 基本項目	事 務 事 業 名					学校給食運営事業	担当 部 署	課 等 名	学校給食センター	
	予 算 事 業 名					給食センター運営費		係 名	給食係	
	新規・継続区分					継続事業		電 話 番 号	0765-24-2720	
	事 務 区 分					自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事 業 期 間					開始年度		昭和49年度	終了年度	当面継続
	総合 計画	目 標 名	目標2. 未来につながるまち					款	教育費	
		政 策 名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり					項	教育総務費	
		施 策 名	施策13. 学校教育の充実				目	給食センター費		
		基本事業名	基本事業13－3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令					学校給食法		総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（業務委託）		集中プランとの関連		関連なし	
							評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。	
		学校給食（小・中・幼）の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業	
	対 象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食	
	手 段 （活動指標）	学校給食（小・中・幼）の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。	
	意 図 （成果指標）	安心・安全で、栄養のバランスがとれたおいしい給食を提供する。	

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 学校給食の実施日数	日	197	198	200	197	98.5%	200
		②							
	成果	① 喫食率	%	95.1	94.5	99.2	94.4	95.2%	98.5
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円	131,358,424	109,014,447	88,902,426	87,077,443	0	-20.1%	87,276,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円		15,666,000					
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円							
			⑤一般財源	円	131,358,424	109,014,447	88,902,426	87,077,443	0	-20.1%	87,276,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	—	0.0%	2	
		②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	—	0.0%	1,500	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	—	0.0%	6,156,000	
	総 費 用 (A + B)		円	137,514,424	115,170,447	95,058,426	93,233,443	0	-19.0%	93,432,000	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	学校給食調理・洗浄等業務が計画どおり進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。 平成31年度から「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。 令和6年度から学校給食の公会計化により、給食を安定的に提供できる体制が整った。	

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		安全・安心で、おいしい学校給食を提供する 為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止 に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業 務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施 し、又、報告書等により入念な確認を行い、確 実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実 施する。 栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進め る。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名				学校給食公会計事業	担当 部署	課等名	学校給食センター				
	予算事業名				学校給食費管理事業		係名	給食係				
	新規・継続区分				新規事業		電話番号	0765-24-2720				
	事務区分				自治事務	予算 科目	会計	一般会計				
	事業期間				開始年度		令和6年度	終了年度	当面継続	款	教育費	
	総合 計画	目標名					目標2. 未来につなぐまち				項	教育総務費
		政策名					政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	給食センター費
		施策名				施策13. 学校教育の充実						
		基本事業名				基本事業13-3. 健やかな体を育む教育の推進						
	根拠法令								総合計画主な事業		記載なし	
								総合戦略との関連		関連なし		
								集中プランとの関連		関連なし		
アウトソーシング導入状況								評価対象年度の重点事業		該当		

2 事業概要	事業概要	魚津市会計において、学校給食の給食物資の支払経理を行う。						
	対象	給食物資代金						
	手段 (活動指標)	各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求に基づいて支払いを行う。						
	意図 (成果指標)	安心安全な学校給食を提供することができる。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 業者への年間支払額	千円			177,880	176,428	99.2%	190,630
		②							
	成果	① 適正に経理事務がされた割合	%			100	100	100.0%	100
		②							

区 分			単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度	
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額	
4 コスト情報	事業費	事業費合計 (A)	円			179,320,000	177,096,459	0		191,094,000	
		財源内訳	①国庫支出金	円				7,150			
			②県支出金	円							
			③地方債	円							
			④その他（使用料、雑入等）	円			157,521,000	144,791,221	0		170,166,000
			⑤一般財源	円			21,799,000	32,298,088	0		20,928,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1	－		1	
		②年間所要時間	時間			600	600	－		600	
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円			2,462,400	2,462,400	－		2,462,400	
	総 費 用（A＋B）		円			181,782,400	179,558,859	0		193,556,400	

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和6年度から学校給食費の公会計化により、学校給食費が一般会計に組み入れられた。各業者ごとの給食物資の納入を確認後、請求書に基づき支払を行った。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目		個別評価の判定	今後の方針			
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	➡	○ 現状を維持		事業の拡充	
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小		統合等の検討	
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止		終了又は廃止	
	有 効 性	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等					
			② 類似事業の有無	1 なし	学校給食費を市の会計に組み入れる「公会計制度」を採用することで、教員の業務負担の軽減及び徴収・管理業務の効率化が見込まれる。					
			③ 上位施策への貢献度	1 高い						
	効 率 性	A	① コスト効率	1 高い						
			② 実施主体の適正化	1 適正である						
			③ 負担割合の適正化	1 適正である						
結果(総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当							

1 基本項目	事務事業名				学校規模適正化事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				学校規模適正化事業	係	名	総務係	
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1043		
	事務区分				自治事務	予	会	一般会計	
	事業期間				開始年度	平成17年度	終了年度	令和5年度	
	総合計画	目標名				目標2. 未来につなぐまち			
		政策名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			
		施策名				施策13. 学校教育の充実			
		基本事業名				基本事業13－4. 教育環境の整備・充実			
	根拠法令								
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業					

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見ながら小学校を4校に統合する。					
	対象	市立小学校					
	手段 (活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。					
	意図 (成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 地区等の説明会開催回数	回	1	1	5	0	0.0%	0
		② 教育委員会議の協議回数	回	5	3	5	0	0.0%	0
	成果	① 標準適正規小学校数	校	4	4	4	4	100.0%	4
		② 適正規校の割合	%	80	80	80	80	100.0%	80

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	181,504,406	189,079,700	223,246,000	193,272,507	0	2.2%	0
		①国庫支出金	円	72,868,000	33,000,000	44,960,000	45,852,000	0	38.9%	0
		②県支出金	円	0				0		0
		③地方債	円	87,300,000	120,700,000	130,300,000	135,100,000	0	11.9%	0
		④その他(使用料、雑入等)	円	10,000,000		40,000,000		0		0
		⑤一般財源	円	11,336,406	35,379,700	7,986,000	12,320,507	0	-65.2%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	0
		②年間所要時間	時間	900	900	900	900	—	0.0%	0
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	3,693,600	3,693,600	3,693,600	3,693,600	—	0.0%	0
	総 費 用 (A+B)		円	185,198,006	192,773,300	226,939,600	196,966,107	0	2.2%	0

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	小学校別就学見込み数を定期的に調査し、児童数の推移を注視した。 旧松倉小学校建物解体工事 繰越分 旧大町小学校管理等解体工事									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、児童数の推移を見つつ、学校の適正数等の検討を引続き行う。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い			
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当				

1 基本項目	事 務 事 業 名				小学校維持管理事業	担 当	課 等 名	教育総務課
	予 算 事 業 名				小学校維持管理費	係 名	総務係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1043	
	事 務 区 分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計
	事 業 期 間				開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続
	総合計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち		
		政 策 名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		
		施 策 名				施策13. 学校教育の充実		
		基本事業名				基本事業13－4. 教育環境の整備・充実		
	根 拠 法 令							
アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業				

2 事業概要	事業概要	市立小学校の学校備品・施設の維持管理					
	対象	市立小学校					
	手段 (活動指標)	学校運営に必要な備品、消耗品を購入する。 学校施設の保守点検を行い、必要な修繕等を実施する。					
	意図 (成果指標)	児童が心地よく授業が受けることができる環境を整備するとともに、児童の安全を確保する。					

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率
	活動	① 市内の児童数	人	1,652	1,603	1,603	1,539	96.0%
		② 学校施設の修繕	千円	8,492	3,453	6,300	6,618	105.0%
	成果	①						
		②						

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	78,879,474	104,969,099	139,120,000	101,181,515	23,870,000	-3.6%
		①国庫支出金	円	3,380,000	2,140,000	7,281,000		8,035,000	
		②県支出金	円						
		③地方債	円		14,400,000	36,400,000	21,100,000	15,800,000	46.5%
		④その他(使用料、雑入等)	円	478,839	31,862,000	2,165,000	2,165,000		-93.2%
		⑤一般財源	円	75,020,635	56,567,099	93,274,000	77,916,515	35,000	37.7%
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	-	0.0%
		②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	-	0.0%
		③人件費(②×@ 4,104 円)(B)	円	4,104,000	4,104,000	4,104,000	4,104,000	-	0.0%
	総 費 用 (A+B)		円	82,983,474	109,073,099	143,224,000	105,285,515	23,870,000	-3.5%

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	毎年度、全学校から修繕要望箇所を提出してもらい、修繕必要箇所や概算経費を把握している。 修繕については、各校長からヒアリングを行うとともに、緊急性の高いものから修繕を行った。 よつば小学校 プール解体工事 よつば小学校 プール解体前 石綿含有調査 星の杜小学校 プール解体前 石綿含有調査 道下小学校 電話・インターホン設備改修工事									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	各学校への配当予算については、限られた予算の枠内で効率的な執行に努めることを毎年研修会でお願いしている。 学校施設の修繕については、限られた予算の中で優先順位を付け計画的に行っているが、緊急に修繕が必要な案件が発生することも多く、毎年修繕予定箇所に積み残しが見られる。 光熱水費の高騰により、支出が増える傾向にある。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当			

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業			担当	課等名	教育総務課
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業			係名	総務係	
	新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1043	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項	小学校費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	教育振興費	
	施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連なし	
	根拠法令				集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	非該当	

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段 （活動指標）	全小学校に所要の理科備品を整備する。 小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図 （成果指標）	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、児童の主體的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	288	432	700	702	100.3%	700
		② 児童用コンピューター台数	台	1,625	1,597	1,539	1,536	99.8%	1,503
	成果	① 理科備品整備率	%	50	52	52	53	101.9%	54
		② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	49,548,757	37,616,513	30,088,000	28,455,194	0	-24.4%	127,308,000
		①国庫支出金	円	129,500	199,000	350,000	319,000		60.3%	61,363,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							40,000,000
		⑤一般財源	円	49,419,257	37,417,513	29,738,000	28,136,194		-24.8%	25,945,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	820	820	820	820	—	0.0%	820
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	3,365,280	3,365,280	3,365,280	3,365,280	—	0.0%	3,365,280
	総 費 用 (A+B)		円	52,914,037	40,981,793	33,453,280	31,820,474	0	-22.4%	130,673,280

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：432,000円 ○長期継続契約 教育用PCリース（R1導入）：6,289,920円 電子黒板リース（R2導入）：4,173,840円 高速印刷機リース（R3導入）：2,508,000円 情報化基盤システムリース（R5導入）：8,476,080円									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	令和6年度に端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画を策定した。それら計画に基づき、ソフト・ハードの両面で整備及び運用を進めていきたい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	A	B	① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事 務 事 業 名				中学校教育振興・情報化事業	担 当	課 等 名	教育総務課
	予 算 事 業 名				中学校教育振興・情報化事業	係 名	総務係	
	新規・継続区分				継続事業	電 話 番 号	0765-23-1043	
	事 務 区 分				自治事務	会 計	一般会計	
	事 業 期 間				開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続
	総合計画	目 標 名				目標2. 未来につなぐまち		
		政 策 名				政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり		
		施 策 名				施策13. 学校教育の充実		
		基本事業名				基本事業13－4. 教育環境の整備・充実		
	根 拠 法 令							
アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。 教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段 （活動指標）	全中学校に所要の理科備品を整備する。 中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図 （成果指標）	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。 ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	366	377	360	362	100.6%	360
		② 生徒用コンピューター台数	台	945	890	866	868	100.2%	816
	成果	① 理科備品整備率	%	50	52	52	53	101.9%	54
		② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	18,551,604	10,215,224	9,419,000	8,474,846	0	-17.0%	64,979,000
		①国庫支出金	円	166,500	171,000	180,000	164,000		-4.1%	33,510,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							21,000,000
		⑤一般財源	円	18,385,104	10,044,224	9,239,000	8,310,846		-17.3%	10,469,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	—	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	680	680	680	680	—	0.0%	680
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	2,790,720	2,790,720	2,790,720	2,790,720	—	0.0%	2,790,720
	総 費 用 (A+B)		円	21,342,324	13,005,944	12,209,720	11,265,566	0	-13.4%	67,769,720

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：361,300円 ○長期継続契約 高速印刷機リース（R3導入）：1,003,200円 情報化基盤システムリース（R5導入）：3,390,456円									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
	効 率 性	A	B	② 類似事業の有無	1 なし	令和6年度に端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画を策定した。それら計画に基づき、ソフト・ハードの両面で整備及び運用を進めていきたい。	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
結果(総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当			

1 基本項目	事務事業名				通学安全推進事業	担当	課等名	教育総務課	
	予算事業名				通学安全推進事業	係名	学校教育係		
	新規・継続区分				継続事業	電話番号	0765-23-1044		
	事務区分				自治事務	予 算 科 目	会 計	一般会計	
	事業期間		開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	款	教育費	
	総合計画	目標名		目標2. 未来につなぐまち				項	小学校費
		政策名		政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり				目	学校管理費
		施策名		施策13. 学校教育の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		基本事業名		基本事業13－4. 教育環境の整備・充実				総合戦略との関連	関連なし
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					評価対象年度の重点事業	非該当			

2 事業概要	事業概要	児童生徒の通学安全を確保するために策定された「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、見守り隊活動に必要な消耗品や隊員のボランティア保険、見守り協力企業に対するステッカーの交付などを実施している。 また、関係機関と連携して市内小学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全を推進している。					
	対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊					
	手段 （活動指標）	①関係機関と連携した通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市内企業に対する見守り活動への協力依頼					
	意図 （成果指標）	学校安全パトロール隊や見守り活動協力企業へ見守り活動を実施しやすい体制の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全（交通・防犯）を図る。					

3 指 標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度	R5年度	R6年度			R7年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 通学路合同安全点検点検箇所数	箇所	24	16	20	25	125.0%	20
		②							
	成果	① 年度内改善率（改善・対応箇所数/点検箇所）	%	0.71	0.50	0.70	1.00	142.9%	1.00
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	383,735	377,068	439,000	357,908		-5.1%	438,000
		①国庫支出金	円	252,000	248,000	254,000	234,000		-5.6%	254,000
		②県支出金	円							
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円							
		⑤一般財源	円	131,735	129,068	185,000	123,908		-4.0%	184,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	—	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	—	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	820,800	820,800	820,800	820,800	—	0.0%	820,800
	総 費 用 (A+B)		円	1,204,535	1,197,868	1,259,800	1,178,708		-1.6%	1,258,800

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	「魚津市小中学校通学安全プラン」に基づき、通学路の安全点検や見守り協力企業の募集を実施した。 小学校と見守り隊及び警察署等関係機関の連携を図った。 小学校安全見守り隊の活動用具費を助成した。									

6 評 価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	➡	今後の方針	
	妥 当 性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		○ 現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である		事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり		方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし		通学路安全プランを適宜見直し、関係機関と連携して実効性のある対策を継続して進めていくことが必要。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
	効 率 性	A	A	① コスト効率	1 高い			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当					

1 基本項目	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業			担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	コミュニティ・スクール推進事業			係名	学校教育係	
	新規・継続区分	新規事業			電話番号	0765-23-1044	
	事務区分	自治事務			会計	一般会計	
	事業期間	開始年度	令和6年度	終了年度	当面継続	款	教育費
	目標名	目標2. 未来につなぐまち			項目	教育総務費	
	政策名	政策07. 誰もが学び豊かな心を育てるまちづくり			目	学校教育費	
	施策名	施策13. 学校教育の充実			総合計画主な事業	記載なし	
	基本事業名	基本事業13-4. 教育環境の整備・充実			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			集中プランとの関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況				評価対象年度の重点事業	該当	

2 事業概要	事業概要	学校運営協議会を設置する学校、いわゆるコミュニティ・スクールを全小中学校に導入し、ビジョンや目標、学校課題を協議会委員と共有して協議を重ねることで学校運営上効果的な取組を行う仕組みをつくる。 コミュニティ・スクールの設置は法令により、努力義務となっている。
	対象	市内小中学校及び校区地区住民
	手段 (活動指標)	学校運営協議会において学校運営に係る意見をいただき、学校運営方針の改善に生かす。「地域とともにある学校」を目指し、地域学校協働活動との一体的な取組を推進する。
	意図 (成果指標)	コミュニティ・スクールの仕組みを生かした「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の推進

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度			R7年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① コミュニティスクール設置小中学校	校	0	0	0	7		7
		②							
	成果	①							
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度				R7年度
						予算現額	決算額	次年度への繰越額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円			1,130,000	488,291			1,636,000
		①国庫支出金	円							
		②県支出金	円			49,000	24,000			49,000
		③地方債	円							
		④その他（使用料、雑入等）	円			1,081,000	464,291			1,000,000
		⑤一般財源	円							587,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2	—		1
		②年間所要時間	時間			100	100	—		100
		③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円			410,400	410,400	—		410,400
	総 費 用 (A+B)		円			1,540,400	898,691			2,046,400

5 取組内容	令和6年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等									
	令和6年度に全小中学校に学校運営協議会を設置した。 各小中学校で2～3回学校運営協議会を開催し、学校運営方針の承認や学校課題、学校評価等について協議した。 学校運営協議会の委員は全小中学校で77名任命した。 地域とともにある学校づくりに向けて、学校運営方針に基づき、ニーズに応じた地域学校協働活動を計画・実践した。									

6 評価	評価の視点	R5評価	R6評価	個別評価の項目	個別評価の判定	今後の方針	
	妥 当 性		A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	○現状を維持	事業の拡充
				② 目的の妥当性	1 妥当である	事業の縮小	統合等の検討
				③ 対象の妥当性	1 妥当である	事業の休止	終了又は廃止
	有 効 性		B	① 目標達成度	2 目標どおり	方針の説明等	
				② 類似事業の有無	1 なし	社会の急激な変化により、学校が抱える課題は複雑化・多様化する中、地域・保護者が子供たちの教育に関わる当事者となって、「地域総がかり」で教育を推進することは、学校や地域にとって大切である。 「地域とともにある学校」づくりを目指し、法令で努力義務となっているコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組みが求められている。	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性		A	① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果(総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当			